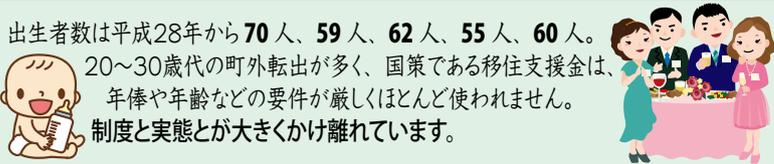


町民生活向上に 18項目の要望

6月23日、今野議長は佐藤町長とともに
置賜総合支庁を訪れ、『令和4年度重要事業要望書』
を総合支庁長に手渡しました。6項目の新規を含む
重要事業18項目について県の支援を要望しました。



全てが町民にとって重要です

	要望事項	現状と要望する理由
1 【継続】	【白鷹高等専修学校への支援】 高等課程を有する白鷹高等専修学校に対し、私立高等学校と同程度の支援を行うこと	スクーリングなどで県立霞城学園高校で学び高校卒業資格を得ることが可能。置賜全域から入学者が増加傾向。生徒一人当たりの補助額は私立高校が 379,044 円。白鷹高等専修学校は 78,157 円。とても大きな差があるのが現状です。 
2 【新規】	【デジタル化推進のための環境整備充実】 多様なデジタル社会形成に向け、 1. 人材確保・育成に対する支援制度の充実 2. 環境整備に対する財政支援の拡充 3. 国に対し5Gエリア拡大、低廉なサービス提供促進の働きかけ	専門的人材の不足。全住民がデジタル社会に参画するには多くの費用が必要です。 白鷹町のデジタル化の方向性 ▶ ICT（情報通信技術）推進のための検討事項 町内産業の活性化 安全・安心の確保 行政の効率化 ※町民サービスの向上 ※町民サービスの向上 PICK UP! ◇ホームページの利便性向上 ◇行政手続きのオンライン化 ◇キャッシュレス決済導入 ◇押印・署名・対面手続見直し ◇GIGA スクール構想推進 ◇母子手帳アプリ導入 他
3 【継続】	【人口減少対策に対する支援】 1. 移住支援金の支給対象要件の緩和 2. 医療費自己負担額無料化の制度創設 3. 結婚対策支援と総合的な少子化対策の推進	出生者数は平成28年から 70 人、 59 人、 62 人、 55 人、 60 人。 20～30歳代の町外転出が多く、国策である移住支援金は、年俵や年齢などの要件が厳しくほとんど使われません。 制度と実態とが大きくかけ離れています。 
4 【継続】	【地方交付税総額の確保充実】 ※地方交付税総額の確保充実をはかること ※地方交付税とは、本来地方の税収入とすべきであるものを国が代わって徴収し地方に合理的な基準で再配分するもの。	安心・安全のまちづくり、魅力あるまちづくりの推進のためには自主財源の確保と併せて地方交付税をはじめとする一般財源の充実強化を堅持することが不可欠です。現状は増え続ける社会保障関係経費、感染症への対応などで歳出が増加し、さらには人口減少による地方税の減など、地方財政は極めて厳しい状況にあります。
5 【継続】	【地域公共交通に対する支援】 1. デマンド交通に対する交付金制度の拡充 2. フラワー長井線に対する経営等の助言と財政支援	デマンドタクシー利用者は増えていますが採算は厳しい状況。公立置賜総合病院までの直通便や市街地の循環バスの実証実験を行っていますが、継続には 財政負担が大きい 状況です。◇長井線は今後の維持・修繕に 多額の自治体負担 が見込まれています。
6 【新規】	【過疎対策事業債の必要額確保】 ※過疎対策事業債の必要額の確保をはかること ※過疎対策事業債とは過疎地域とされた市町村が行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債のこと。	過疎対策事業債は実績に応じて県へ配分され県から市町村に配分されます。ハード分とソフト分に分かれており、特にソフト分が減少傾向にあります。町単独で実施するソフト事業（コミュニティセンター毎の地域づくり推進交付金や学習支援員事業など）の必要額の確保が喫緊の課題です。
7 【新規】	【消防力の確保・強化のための支援充実】 消防団員の処遇改善により、団員数の確保、ひいては地域防災力の一層の充実・強化のための財政支援の拡充をはかること	近年頻発する自然災害などに対し、消防団は重要な役割を担っています。一方で人口減少や高齢化で白鷹町の消防団員は定員670人に対し632人、平均年齢は37.3歳です。 団員数は減少し年齢は年々上がっています。 